

『平成 29 年度岩手県工業用水道事業会計決算』審査意見書

岩 手 県 監 査 委 員

岩 監 第 6 8 号
平成 30 年 9 月 3 日

岩手県知事 達 増 拓 也 様

岩手県監査委員 小 野 共

岩手県監査委員 千 葉 伝

岩手県監査委員 寺 沢 剛

岩手県監査委員 沼 田 由 子

平成 29 年度岩手県工業用水道事業会計決算の
審査について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された
平成 29 年度岩手県工業用水道事業会計決算について審査した
ので、次のとおり意見書を提出します。

『平成 29 年度岩手県工業用水道事業会計決算』 審査意見書

目 次

第 1	審査の方法	1
第 2	審査の結果	1
第 3	審査意見	1
1	事業の概要	1
2	経営の状況	2
3	審査意見	2
第 4	決算の概要	3
1	事業の概況	3
(1)	職員の状況	3
(2)	給水の状況	3
(3)	施設整備等の状況	4
2	予算及び決算	5
(1)	収益的収入及び支出	5
(2)	資本的収入及び支出	6
(3)	予算に定められた限度額	7
3	経営成績（損益計算書）	7
4	剰余金計算書	9
(1)	利益剰余金	9
(2)	資本剰余金	9
5	剰余金処分計算書	9
6	財政状態（貸借対照表）	10
7	資金状況（キャッシュ・フロー計算書）	13
別表第 1	比較損益計算書	14
別表第 2	比較貸借対照表	15
別表第 3	比較キャッシュ・フロー計算書	16
別表第 4	年度ごとの損益の推移	17

『平成 29 年度岩手県工業用水道事業会計決算』 審査意見書

第 1 審査の方法

平成 29 年度の岩手県工業用水道事業会計決算の審査に当たっては、知事から提出された決算関係書類について、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、地方公営企業法第 3 条に規定する経営の基本原則に従って運営されているかを検証するため、決算の調製に必要な証書類を照合精査するとともに、定期監査及び現金出納検査の結果を踏まえて厳正に実施した。

第 2 審査の結果

審査に付された決算関係書類は、地方公営企業法等に準拠して作成され、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、事業の運営も経営の基本原則に沿って行われているものと認められた。

なお、財務事務については、おおむね適正に処理されているものと認められた。

第 3 審査意見

1 事業の概要

当事業は、第一北上中部工業用水道と第二北上中部工業用水道の 2 事業を経営し、北上工業団地の立地企業 12 社及び岩手中部（金ヶ崎）工業団地の立地企業 6 社との日量契約水量は 3 万 9,231 m³（※）、年間総給水量（料金対象水量）は 1,433 万 3,361 m³となっている。

※ 一般水の契約水量の計である。

（表 1）

（平成30年3月31日現在）

区 分	第一北上中部工業用水道			第二北上中部工業用水道	
	一般水		ろ過水	一般水	ろ過水
	北上中部	第三北上中部	北上ろ過		
水 源	北上川表流水	早池峰ダム	—	入畑ダム・早池峰ダム	—
計画給水能力	m ³ /日 18,600	m ³ /日 18,693	m ³ /日 8,000	m ³ /日 17,205	13,000 m ³ /日 (第一期) 10,000 (第二期) 3,000
現在給水能力	m ³ /日 18,600	m ³ /日 18,693	m ³ /日 8,000	m ³ /日 17,205	13,000 m ³ /日 (第一期) 10,000 (第二期) 3,000
契 約 水 量	m ³ /日 10,510	m ³ /日 15,460	m ³ /日 8,000	m ³ /日 13,261	7,900 m ³ /日 (第一期) 4,900 (第二期) 3,000
給水対象区域	北上工業団地			岩手中部(金ヶ崎)工業団地 北上南部工業団地(計画)	岩手中部(金ヶ崎) 工業団地
給 水 開 始 年 月 日	S53.5.10	H4.4.1(一部) H15.1.1(全部)	S59.7.13	S56.1.1(一部)	(第一期) S60.1.1 (第二期) H4.10.1

2 経営の状況

平成 29 年度の総収支の状況は、事業収益 9 億 852 万 1,472 円に対し、事業費用 8 億 3,683 万 401 円で、純利益 7,169 万 1,071 円を確保した。

事業収益は、給水に係る営業収益において、施設の修繕工事等による給水停止時間が前年度より減ったことに伴う基本使用水量の増などにより前年度に比べ 271 万円余増加した。事業外収益は、ろ過施設の維持のための負担金収入の減などにより 192 万円余減少したものの、収益全体では前年度に比べ 74 万円余増加した。

事業費用は、営業費用が修繕費や人件費の減などにより前年度に比べ 1,097 万円余減少した。財務費用も借入利息の減により 452 万円余減少したことなどから、全体では前年度に比べ 1,086 万円余減少した。

この結果、純利益は前年度比 1,160 万円余増加した。

3 審査意見

平成 29 年度は、事業収益がわずかながら増加し、事業費用が減少したことにより、引き続き利益を確保するなど経営努力が認められる。

しかしながら、工業用水道事業を取り巻く経営環境は、施設の老朽化対策に係る修繕費の増加等により、厳しい状況が続くと見込まれることから、一層の経営の安定化に向けて、施設の更新、改良、修繕を計画的かつ効率的に実施するよう努められたい。

また、今後の経営に当たっては、ユーザー企業の活動などに支障が生じないよう、施設の適切な維持管理に努めるとともに、企業誘致担当部局との連携を図りながら、今後予定されている新たな需要に的確に対応するなど、契約水量増加の推進に着実に取り組み、引き続き良質な工業用水の安定供給を通じて、地域社会の発展に寄与することを期待する。

第4 決算の概要

1 事業の概況

工業用水道事業は、工業用水道を整備して本県産業経済の発展に寄与することを目的に運営されている。

(1) 職員の状況

当年度において工業用水道事業会計から給与費を支弁した職員数は17人で、前年度に比べ2人の増となっている。

(表2) 職員の状況

区 分	平成27年度	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	対前年度増減 (B)-(A)
	人	人	人	人
本 庁	0	3	5	2
県南施設管理所	12	12	12	0
計	12	15	17	2

(2) 給水の状況

当年度の年間総給水量は1,433万3,361^m³となっており、施設の修繕工事等による給水停止時間数が前年度より減ったことに伴う基本使用水量の増などにより、前年度に比べ8万2,272^m³増加している。

一日平均給水量は3万9,269^m³となっており、前年度に比べ225^m³増加している。

なお、契約水量(日量)は3万9,231^m³で、前年度と同じであった。

また、給水事業所数は前年度と同じ18事業所であった。

(表3) 給水の状況

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度			対前年度増減		
	実績	実績(A)	予定量	実績(B)	達成率	給水量 (B)-(A)	率	
料金 対象 水量	年間総給水量	m ³ 14,355,663	m ³ 14,251,089	m ³ 14,328,757	m ³ 14,333,361	% 100.0	m ³ 82,272	% 0.6
	うちろ過水	5,808,223	5,802,717	5,801,426	5,801,426	100.0	△1,291	△0.0
	一日平均給水量	39,223	39,044	39,257	39,269	100.0	225	0.6
	うちろ過水	15,869	15,898	15,894	15,894	100.0	△4	△0.0
	契約水量(日量)	39,231	39,231		39,231		0	0.0
	うちろ過水	15,900	15,900		15,900		0	0.0
実 給 水 量	年間総給水量	7,223,779	7,066,800		6,926,427		△140,373	△2.0
	うちろ過水	3,389,150	3,321,073		3,247,413		△73,660	△2.2
	一日平均給水量	19,737	19,361		18,977		△384	△2.0
	うちろ過水	9,260	9,099		8,897		△202	△2.2

契約率は72.0%で、前年度と同率となっている。

(表4) 契約率の状況

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度 全国平均	算式
契約率	72.0	72.0	72.0	76.5	$\frac{\text{契約水量}}{\text{現在配水(給水)能力}} \times 100$
第一北上中部 工業用水道	69.6	69.6	69.6		
第二北上中部 工業用水道	77.1	77.1	77.1		

(注) 平成28年度全国平均は、「地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)」による。

(3) 施設整備等の状況

ア 建設工事等の状況

建設工事等の実績はなかった。

イ 改良工事等の状況

改良工事等は4億1,890万467円となっており、前年度に比べ3,901万5,571円(10.3%)増加している。

(表5) 施設整備等の状況

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度		対前年度増減		主要施設の整備 (平成29年度)
	実績	実績(A)	予定額	実績(B)	金額(B)-(A)	率	
改良 工事等	円 489,253,976	円 379,884,896	円 465,578,000	円 418,900,467	円 39,015,571	% 10.3	第一北上中部工業用水道北上川浄水場高压受電設備更新工事 107,862,778 円 第二北上中部工業用水道送水管更新(2-1工区)工事 164,991,600 円

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

工業用水道事業収益の予算額9億7,114万7,000円に対する決算額は9億7,563万3,312円であり、448万6,312円の増で、収入率は100.5%である。

なお、決算額は前年度に比べ105万5,272円(0.1%)増加している。

(表6)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B)/(A)	予算額に対する決算額の増減	
				金額	主な内訳
第1款 工業用水道事業収益	円 971,147,000	円 975,633,312	% 100.5	円 4,486,312	
第1項 営業収益	904,256,000	904,721,206	100.1	465,206	給水収益 520,670 円 ろ過給水収益 △ 54,491 円
第2項 財務収益	9,000	10,969	121.9	1,969	受取利息
第3項 事業外収益	66,882,000	70,901,137	106.0	4,019,137	長期前受金戻入 1,751,114 円 雑収益 2,268,023 円

(注) 1 営業収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」66,973,586円が含まれている。

2 事業外収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」138,143円が含まれている。

イ 支出

工業用水道事業費用の予算額9億3,574万4,000円に対する決算額は8億7,632万2,008円であり、5,942万1,992円の不用額を生じ、執行率は93.6%である。

なお、決算額は前年度に比べ1,003万4,871円(1.1%)減少している。

(表7)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	不用額	
				金額	主な内訳
第1款 工業用水道事業費用	円 935,744,000	円 876,322,008	% 93.6	円 59,421,992	
第1項 営業費用	859,276,000	800,356,377	93.1	58,919,623	修繕費 7,587,326 円 委託費 14,242,820 円 動力費 7,616,144 円
第2項 財務費用	51,876,000	51,874,749	100.0	1,251	
第3項 事業外費用	24,092,000	24,090,882	100.0	1,118	
第4項 予備費	500,000	0	0.0	500,000	

(注) 1 営業費用の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」20,269,312円が含まれている。

2 事業外費用の決算額には、「納付消費税及び地方消費税」20,639,400円が含まれている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

資本的収入の予算額 4 億 7,233 万 3,000 円に対する決算額は 4 億 2,057 万 5,322 円であり、5,175 万 7,678 円の減で、収入率は 89.0%である。

なお、決算額は前年度に比べ 3,577 万 5,322 円 (9.3%) 増加している。

(表 8)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B)/(A)	予算額に対する決算額の増減	
				金額	主な内訳
	円	円	%	円	
第 1 款 資本的収入	472,333,000	420,575,322	89.0	△ 51,757,678	
第1項 企業債	409,500,000	366,000,000	89.4	△ 43,500,000	
第2項 補助金	55,700,000	47,441,700	85.2	△ 8,258,300	
第3項 固定資産売却代金	7,133,000	7,133,622	100.0	622	

イ 支出

資本的支出の予算額 8 億 5,938 万 6,000 円に対する決算額は 8 億 1,270 万 6,407 円であり、4,667 万 9,593 円の不用額を生じ、執行率は 94.6%である。

なお、決算額は前年度に比べ 8,329 万 9,217 円 (9.3%) 減少している。

(表 9)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額	不用額	
					金額	主な内訳
	円	円	%	円	円	
第 1 款 資本的支出	859,386,000	812,706,407	94.6	0	46,679,593	
第1項 改良費	465,578,000	418,900,467	90.0	0	46,677,533	執行残
第2項 企業債償還金	305,781,000	305,779,740	100.0	0	1,260	
第3項 他会計からの 長期借入金償還金	85,886,000	85,886,000	100.0	0	0	
第4項 国庫補助金返還金	2,141,000	2,140,200	100.0	0	800	

(注) 改良費の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」31,029,664 円が含まれている。

ウ 補てんの状況

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 3 億 9,213 万 1,085 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,762 万 233 円、減債積立金 6,008 万 1,539 円、過年度分損益勘定留保資金 2 億 9,625 万 3,215 円及び当年度分損益勘定留保資金 817 万 6,098 円で補てんされている。

(3) 予算に定められた限度額

ア 企業債

企業債の当年度許可の発行額は1億8,890万円であり、予算で定めた限度額2億190万円の範囲内である。

イ 一時借入金

一時借入金の限度額は2億200万円であるが、借入実績はなかった。

3 経営成績（損益計算書）

当年度の経営成績は、事業収益9億852万1,472円に対し、事業費用は8億3,683万401円で、純利益7,169万1,071円となっている。

この結果、その他未処分利益剰余金変動額6,008万1,539円を加えた、当年度未処分利益剰余金は1億3,177万2,610円となった。（「比較損益計算書」は別表第1を参照）

(表10) 経営成績比較表

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		対前年度増減		
	金額	構成比	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(B)-(A)	率	主な内訳
	円	%	円	%	円	%	円	%	
営業収益	844,820,293	89.9	835,034,857	92.0	837,747,620	92.2	2,712,763	0.3	給水収益 2,978,910円 ろ過給水収益 △266,165円
財務収益	253,508	0.0	57,342	0.0	10,969	0.0	△46,373	△80.9	受取利息
事業外収益	87,858,225	9.3	72,687,301	8.0	70,762,883	7.8	△1,924,418	△2.6	長期前受金戻入 783,738円 雑収益 △2,708,156円
特別利益	7,145,934	0.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	退職給付引当金戻入 0円
事業収益	940,077,960	100.0	907,779,500	100.0	908,521,472	100.0	741,972	0.1	
営業費用	730,264,836	92.0	791,059,521	93.3	780,087,065	93.2	△10,972,456	△1.4	工業用水道業務費 △12,540,411円 ろ過施設業務費 15,642,215円 管理費 △14,074,260円
財務費用	62,504,111	7.9	56,395,007	6.7	51,874,749	6.2	△4,520,258	△8.0	支払利息
事業外費用	568,482	0.1	243,433	0.0	4,868,587	0.6	4,625,154	1,900.0	
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
事業費用	793,337,429	100.0	847,697,961	100.0	836,830,401	100.0	△10,867,560	△1.3	
純利益	146,740,531		60,081,539		71,691,071		11,609,532	19.3	
前年度繰越剰余金	0		0		0		0	0.0	
その他未処分利益剰余金変動額	110,257,992		146,740,531		60,081,539		△86,658,992	△59.1	
当年度未処分利益剰余金	256,998,523		206,822,070		131,772,610		△75,049,460	△36.3	

(注) 事業外費用には、「消費税及び地方消費税雑損失」4,828,384円が含まれている。

また、当年度の経営状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表 11) 財 務 分 析 表

項 目	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	増減 (B)-(A)	平成29年度 (C)	増減 (C)-(B)	平成28年度 全国平均	算 式
総 収 益 対 総 費 用 比 率	% 118.5	% 107.1	ポイント △11.4	% 108.6	ポイント ↑1.5	% 121.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	115.7	105.6	△10.1	107.4	↑1.8	111.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	117.6	107.1	△10.5	108.6	↑1.5	120.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

- (注) 1 この比率の算式において用いた用語は次のとおりとした。
- ・総収益（事業収益）＝営業収益＋財務収益＋事業外収益＋特別利益
 - ・総費用（事業費用）＝営業費用＋財務費用＋事業外費用＋特別損失
 - ・経常収益＝総収益－特別利益
 - ・経常費用＝総費用－特別損失
- 2 平成28年度全国平均は、「地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」による。
- 3 表中の↑は、指標の改善 ↓・後退 △を表す。

- (1) 総収益対総費用比率（比率が高いほど良好）
 総収益対総費用比率は、前年度に比べ1.5ポイント改善している。これは、総収益が増加し、総費用が減少したことによるものである。
- (2) 営業収益対営業費用比率（比率が高いほど良好）
 営業収益対営業費用比率は、前年度に比べ1.8ポイント改善している。これは、営業収益が増加し、営業費用が減少したことによるものである。
- (3) 経常収益対経常費用比率（比率が高いほど良好）
 経常収益対経常費用比率は、前年度に比べ1.5ポイント改善している。これは、経常収益が増加し、経常費用が減少したことによるものである。

4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金

当年度末の利益剰余金は、当年度末処分利益剰余金 1 億 3,177 万 2,610 円である。

(表 12)

区 分	金 額
	円
減 債 積 立 金	0
当年度末処分利益剰余金	131,772,610
当年度末の利益剰余金	131,772,610

(2) 資本剰余金

当年度末の資本剰余金 4,505 万 1,719 円は、前年度末残高 4,719 万 1,919 円から、当年度変動額 214 万 200 円を差し引いたものである。

(表 13)

区 分	前年度末残高	前年度処分量	当年度変動額	当年度末残高
	円	円	円	円
その他資本剰余金	47,191,919	0	△ 2,140,200	45,051,719
合 計	47,191,919	0	△ 2,140,200	45,051,719

5 剰余金処分計算書

当年度末処分利益剰余金 1 億 3,177 万 2,610 円は、利益剰余金処分として、資本金に 6,008 万 1,539 円を組み入れ、減債積立金に 7,169 万 1,071 円を積み立てるものである。

(表 14)

区 分	金 額
	円
当年度末処分利益剰余金	131,772,610
利 益 剰 余 金 処 分 額	△ 131,772,610
資 本 金 へ の 組 入 れ	△ 60,081,539
減 債 積 立 金 の 積 立	△ 71,691,071
翌年度繰越利益剰余金	0

6 財政状態（貸借対照表）

当年度の資産合計及び負債資本合計額は、それぞれ 97 億 7,432 万 9,151 円で、前年度に比べ 6,097 万 2,363 円（0.6%）増加している。（「比較貸借対照表」は別表第 2 を参照）

（表 15） 財 政 状 態 比 較 表

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		対前年度増減		
	金額	構成比	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(B)-(A)	率	主な内訳
	円	%	円	%	円	%	円	%	
固定資産	8,848,122,313	90.7	8,889,850,948	91.5	8,951,489,217	91.6	61,638,269	0.7	工業用水道設備 309,436,298 円 建設仮勘定 △ 246,799,149 円
流動資産	902,994,750	9.3	823,505,840	8.5	822,839,934	8.4	△665,906	△0.1	現金預金 △48,540,698 円 未収金 47,874,792 円
資産合計	9,751,117,063	100.0	9,713,356,788	100.0	9,774,329,151	100.0	60,972,363	0.6	
固定負債	3,983,086,121	40.8	4,037,238,668	41.6	4,087,229,863	41.8	49,991,195	1.2	企業債 76,853,728 円 他会計借入金 △69,330,000 円
流動負債	826,304,372	8.5	711,370,387	7.3	643,203,098	6.6	△68,167,289	△9.6	未払金 △38,137,953 円
繰延収益	1,533,403,731	15.7	1,496,343,355	15.4	1,505,940,941	15.4	9,597,586	0.6	長期前受金
負債合計	6,342,794,224	65.0	6,244,952,410	64.3	6,236,373,902	63.8	△8,578,508	△0.1	
資本金	3,104,132,397	31.9	3,214,390,389	33.1	3,361,130,920	34.4	146,740,531	4.6	
剰余金	304,190,442	3.1	254,013,989	2.6	176,824,329	1.8	△77,189,660	△30.4	当年度未処分 利益剰余金 △75,049,460 円
資本合計	3,408,322,839	35.0	3,468,404,378	35.7	3,537,955,249	36.2	69,550,871	2.0	
負債資本合計	9,751,117,063	100.0	9,713,356,788	100.0	9,774,329,151	100.0	60,972,363	0.6	

また、当年度の財政状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表 16) 財 務 分 析 表

項 目	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	増減 (B)-(A)	平成29年度 (C)	増減 (C)-(B)	平成28年度 全国平均	算 式
自己資本構成比率	% 50.7	% 51.1	ポイント ↗ 0.4	% 51.6	ポイント ↗ 0.5	% 69.9	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	99.1	98.8	↗ △0.3	98.0	↗ △0.8	88.1	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{固定負債}+\text{繰延収益}+\text{資本合計})} \times 100$
固 定 比 率	179.0	179.1	↘ 0.1	177.5	↗ △1.6	121.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
流 動 比 率	109.3	115.8	↗ 6.5	127.9	↗ 12.1	389.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 比 率	88.3	105.0	↗ 16.7	108.5	↗ 3.5	330.6	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
企業債償還額対 減価償却費比率	115.2	108.8	↗ 6.4	99.4	↗ △9.4	82.4	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
自己資本回転率	回 0.17	回 0.17	回 ↔ 0.00	回 0.17	回 ↔ 0.00	回 0.10	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})/2}$
固定資産回転率	回 0.10	回 0.09	回 ↘ △0.01	回 0.09	回 ↔ 0.00	回 0.08	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}$

(注) 1 この比率の算定において用いた用語は次のとおりとした。

自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

2 平成28年度全国平均は、「地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)」による。

3 表中の↗は、指標の改善 ↘・↔・↖ を表す。

(1) 自己資本構成比率(比率が高いほど良好)

自己資本構成比率は前年度に比べ0.5ポイント改善している。これは、自己資本の増加が負債資本合計の増加を上回ったことによるものである。

(2) 固定資産対長期資本比率(比率が低いほど良好)

固定資産対長期資本比率は前年度に比べ0.8ポイント改善している。これは、固定資産の増加が長期資本(固定負債+繰延収益+資本合計)の増加を下回ったことによるものである。

(3) 固定比率（比率が低いほど良好）

固定比率は前年度に比べ1.6ポイント改善している。これは、固定資産の増加が自己資本の増加を下回ったことによるものである。

(4) 流動比率（比率が高いほど良好）

流動比率は前年度に比べ12.1ポイント改善している。これは、流動資産の減少が流動負債の減少を下回ったことによるものである。

(5) 現金比率（比率が高いほど良好）

現金比率は前年度に比べ3.5ポイント改善している。これは、現金預金の減少が流動負債の減少を下回ったことによるものである。

(6) 企業債償還額対減価償却費比率（比率が低いほど良好）

企業債償還額対減価償却費比率は前年度に比べ9.4ポイント改善している。これは、企業債償還元金が減少し、減価償却費が増加したことによるものである。

(7) 自己資本回転率（回転率が高いほど良好）

自己資本回転率は前年度と同率である。

(8) 固定資産回転率（回転率が高いほど良好）

固定資産回転率は前年度と同率である。

7 資金状況（キャッシュ・フロー計算書）

当年度期末の資金残高は、期首残高から4,854万698円減少し、6億9,815万4,728円となっている。（「比較キャッシュ・フロー計算書」は別表第3を参照）

（表 17）

科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減
	金 額	金 額	金 額	金 額
	円	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	381,861,762	394,170,256	389,719,025	△ 4,451,231
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 226,700,194	△ 245,651,763	△ 498,479,983	△ 252,828,220
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,348,975	△ 131,320,728	60,220,260	191,540,988
資金増減額(△は減少)	101,812,593	17,197,765	△ 48,540,698	△ 65,738,463
資金期首残高	627,685,068	729,497,661	746,695,426	17,197,765
資金期末残高	729,497,661	746,695,426	698,154,728	△ 48,540,698

別表第1

比較損益計算書

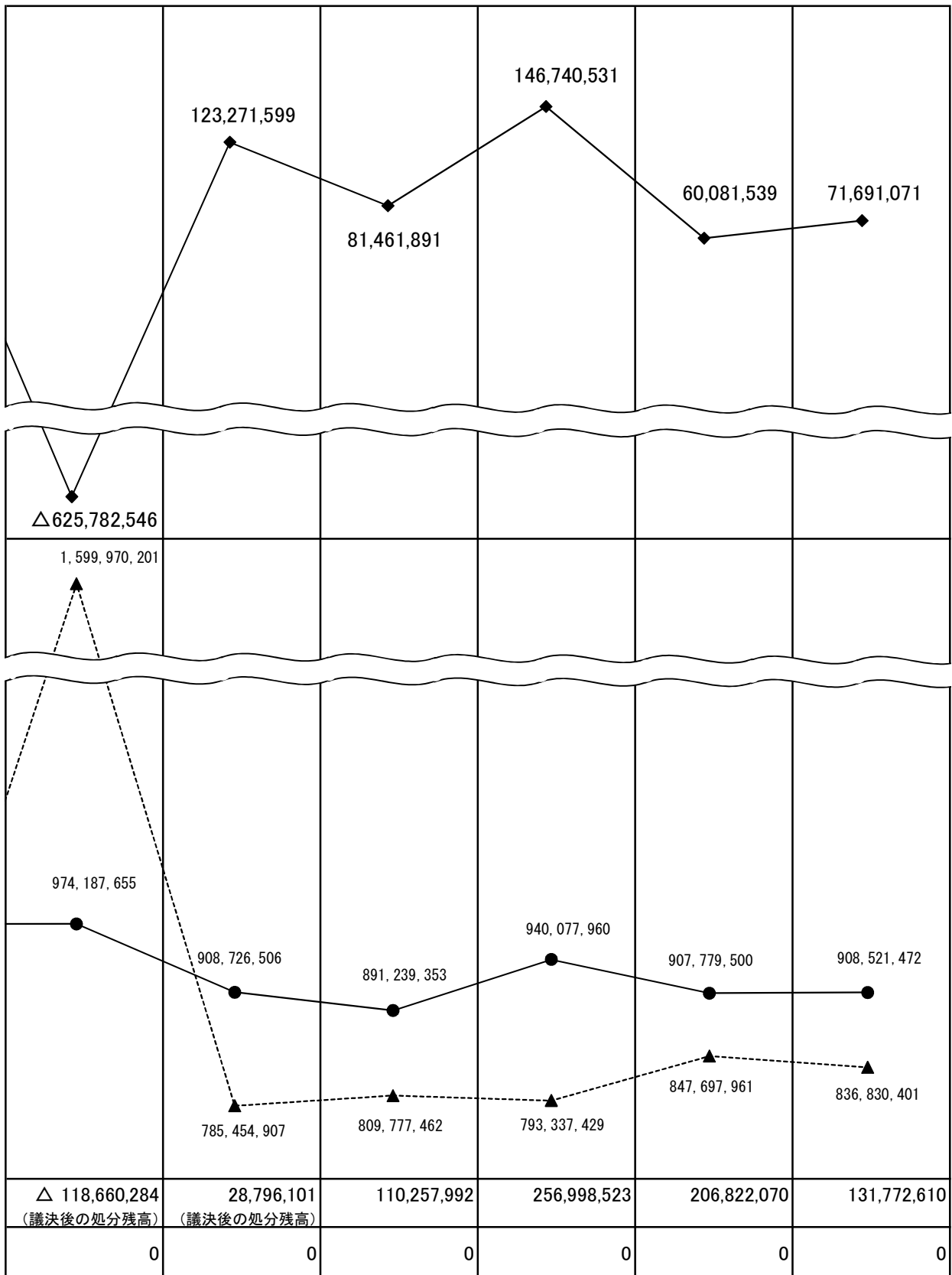
科 目	平成27年度		平成28年度		平成29年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (B)-(A)	率
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	844,820,293	89.9	835,034,857	92.0	837,747,620	92.2	2,712,763	0.3
(1) 給水収益	629,345,028	67.0	621,395,928	68.4	624,374,838	68.7	2,978,910	0.5
(2) ろ過給水収益	213,455,255	22.7	213,058,314	23.5	212,792,149	23.4	△266,165	△0.1
(3) 営業雑収益	2,020,010	0.2	580,615	0.1	580,633	0.1	18	0.0
2 営業費用	730,264,836	92.0	791,059,521	93.3	780,087,065	93.2	△10,972,456	△1.4
(1) 工業用水道業務費	627,471,913	79.1	608,896,901	71.8	596,356,490	71.3	△12,540,411	△2.1
(2) ろ過施設業務費	99,655,033	12.5	94,320,601	11.1	109,962,816	13.1	15,642,215	16.6
(3) 管理費	3,137,890	0.4	87,842,019	10.4	73,767,759	8.8	△14,074,260	△16.0
営業利益	114,555,457		43,975,336		57,660,555		13,685,219	31.1
3 財務収益	253,508	0.0	57,342	0.0	10,969	0.0	△46,373	△80.9
受取利息	253,508	0.0	57,342	0.0	10,969	0.0	△46,373	△80.9
4 事業外収益	87,858,225	9.3	72,687,301	8.0	70,762,883	7.8	△1,924,418	△2.6
(1) 長期前受金戻入	49,640,021	5.3	37,060,376	4.1	37,844,114	4.2	783,738	2.1
(2) 貸倒引当金戻入	850,824	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) 雑収益	37,367,380	3.9	35,626,925	3.9	32,918,769	3.6	△2,708,156	△7.6
5 財務費用	62,504,111	7.9	56,395,007	6.7	51,874,749	6.2	△4,520,258	△8.0
支払利息	62,504,111	7.9	56,395,007	6.7	51,874,749	6.2	△4,520,258	△8.0
6 事業外費用	568,482	0.1	243,433	0.0	4,868,587	0.6	4,625,154	1,900.0
雑損失	568,482	0.1	243,433	0.0	4,868,587	0.6	4,625,154	1,900.0
営業外利益	25,039,140		16,106,203		14,030,516		△ 2,075,687	△12.9
経常利益	139,594,597		60,081,539		71,691,071		11,609,532	19.3
7 特別利益	7,145,934	0.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(事業収益合計)	940,077,960	100.0	907,779,500	100.0	908,521,472	100.0	741,972	0.1
(事業費用合計)	793,337,429	100.0	847,697,961	100.0	836,830,401	100.0	△10,867,560	△1.3
(純利益)	146,740,531		60,081,539		71,691,071		11,609,532	19.3
前年度繰越利益剰余金	0		0		0		0	0.0
その他未処分利益剰余金変動額	110,257,992		146,740,531		60,081,539		△86,658,992	△59.1
当年度未処分利益剰余金	256,998,523		206,822,070		131,772,610		△75,049,460	△36.3

比較貸借対照表

科 目	平成27年度		平成28年度		平成29年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (B)-(A)	率
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	8,848,122,313	90.7	8,889,850,948	91.5	8,951,489,217	91.6	61,638,269	0.7
(1) 工業用水道設備	8,471,999,263	86.9	8,591,027,544	88.5	8,900,463,842	91.1	309,436,298	3.6
ア 土地	-	-	219,454,105	2.3	212,320,483	2.2	△ 7,133,622	△ 3.3
イ 建物	-	-	305,163,899	3.2	289,682,301	3.0	△ 15,481,598	△ 5.1
ウ 構築物	-	-	6,170,899,272	63.5	6,377,145,921	65.2	206,246,649	3.3
エ 機械及び装置	-	-	1,886,702,409	19.4	2,013,918,226	20.6	127,215,817	6.7
オ 車両運搬具	-	-	6,405,524	0.1	5,308,718	0.1	△ 1,096,806	△ 17.1
カ 工具、器具及び備品	-	-	2,402,335	0.0	2,088,193	0.0	△ 314,142	△ 13.1
(2) 建設仮勘定	371,777,000	3.8	292,993,274	3.0	46,194,125	0.5	△ 246,799,149	△ 84.2
(3) 建設準備勘定	3,785,000	0.0	4,299,000	0.0	4,299,000	0.0	0	0.0
(4) 電話加入権	461,450	0.0	461,450	0.0	461,450	0.0	0	0.0
(5) 電気通信施設利用権	99,600	0.0	85,200	0.0	70,800	0.0	△ 14,400	△ 16.9
(6) 水道施設利用権	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(7) 電気供給施設利用権	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(8) 長期未収金	0	0.0	984,480	0.0	0	0.0	△ 984,480	皆減
2 流動資産	902,994,750	9.3	823,505,840	8.5	822,839,934	8.4	△ 665,906	△ 0.1
(1) 現金預金	729,497,661	7.5	746,695,426	7.7	698,154,728	7.1	△ 48,540,698	△ 6.5
(2) 未収金	173,497,089	1.8	76,810,414	0.8	124,685,206	1.3	47,874,792	62.3
資産合計	9,751,117,063	100.0	9,713,356,788	100.0	9,774,329,151	100.0	60,972,363	0.6
3 固定負債	3,983,086,121	40.8	4,037,238,668	41.6	4,087,229,863	41.8	49,991,195	1.2
(1) 企業債	3,667,380,046	37.6	3,750,644,749	38.6	3,827,498,477	39.2	76,853,728	2.0
(2) 他会計借入金	229,029,000	2.3	143,143,000	1.5	73,813,000	0.7	△ 69,330,000	△ 48.4
(3) 引当金	86,677,075	0.9	143,450,919	1.5	185,918,386	1.9	42,467,467	29.6
ア 退職給付引当金	57,009,376	0.6	113,783,220	1.2	156,250,687	1.6	42,467,467	37.3
イ 修繕引当金	29,667,699	0.3	29,667,699	0.3	29,667,699	0.3	0	0.0
4 流動負債	826,304,372	8.5	711,370,387	7.3	643,203,098	6.6	△ 68,167,289	△ 9.6
(1) 企業債	316,823,171	3.3	300,779,740	3.1	284,146,272	2.9	△ 16,633,468	△ 5.5
(2) 他会計借入金	198,542,000	2.0	85,886,000	0.9	69,330,000	0.7	△ 16,556,000	△ 19.3
(3) 未払金	303,951,964	3.1	315,611,738	3.2	277,473,785	2.9	△ 38,137,953	△ 12.1
(4) 引当金	6,467,000	0.1	8,751,374	0.1	12,253,041	0.1	3,501,667	40.0
ア 賞与引当金	5,372,000	0.1	7,440,027	0.1	10,354,120	0.1	2,914,093	39.2
イ 法定福利費引当金	1,095,000	0.0	1,311,347	0.0	1,898,921	0.0	587,574	44.8
(5) その他流動負債	520,237	0.0	341,535	0.0	0	0.0	△ 341,535	皆減
5 繰延収益	1,533,403,731	15.7	1,496,343,355	15.4	1,505,940,941	15.4	9,597,586	0.6
(1) 長期前受金	1,533,403,731	15.7	1,496,343,355	15.4	1,505,940,941	15.4	9,597,586	0.6
負債合計	6,342,794,224	65.0	6,244,952,410	64.3	6,236,373,902	63.8	△ 8,578,508	△ 0.1
6 資本金	3,104,132,397	31.9	3,214,390,389	33.1	3,361,130,920	34.4	146,740,531	4.6
7 剰余金	304,190,442	3.1	254,013,989	2.6	176,824,329	1.8	△ 77,189,660	△ 30.4
(1) 資本剰余金	47,191,919	0.5	47,191,919	0.5	45,051,719	0.5	△ 2,140,200	△ 4.5
(2) 利益剰余金	256,998,523	2.6	206,822,070	2.1	131,772,610	1.3	△ 75,049,460	△ 36.3
ア 当年度未処分利益剰余金	256,998,523	2.6	206,822,070	2.1	131,772,610	1.3	△ 75,049,460	△ 36.3
資本合計	3,408,322,839	35.0	3,468,404,378	35.7	3,537,955,249	36.2	69,550,871	2.0
負債資本合計	9,751,117,063	100.0	9,713,356,788	100.0	9,774,329,151	100.0	60,972,363	0.6

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減
	金 額	金 額	金 額	金 額
	円	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	146,740,531	60,081,539	71,691,071	11,609,532
減価償却費	286,323,416	291,827,115	307,547,713	15,720,598
固定資産除却損	44,005,523	19,094,329	12,576,659	△ 6,517,670
引当金の増減額 (△は減少)	△ 25,840,115	59,058,218	45,969,134	△ 13,089,084
長期前受金戻入額	△ 49,640,021	△ 37,060,376	△ 37,844,114	△ 783,738
受取利息及び受取配当金	△ 253,508	△ 57,342	△ 10,969	46,373
支払利息	62,504,111	56,395,007	51,874,749	△ 4,520,258
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	0	△ 1,061,667	△ 1,061,667
長期未収金の増減額 (△は増加)	850,824	△ 984,480	984,480	1,968,960
未収金の増減額 (△は増加)	△ 6,283,474	8,672,327	△ 433,092	△ 9,105,419
未払金の増減額 (△は減少)	△ 11,860,489	△ 6,419,389	△ 9,369,624	△ 2,950,235
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 850,824	0	0	0
その他の増減額 (△は減少)	△ 1,583,609	△ 99,027	△ 341,535	△ 242,508
小計	444,112,365	450,507,921	441,582,805	△ 8,925,116
利息及び配当金の受領額	253,508	57,342	10,969	△ 46,373
利息の支払額	△ 62,504,111	△ 56,395,007	△ 51,874,749	4,520,258
業務活動によるキャッシュ・フロー	381,861,762	394,170,256	389,719,025	△ 4,451,231
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 263,863,149	△ 333,666,111	△ 504,535,072	△ 170,868,961
有形固定資産の売却による収入	38,231,231	88,014,348	8,195,289	△ 79,819,059
国庫補助金返還による支出	△ 1,068,276	0	△ 2,140,200	△ 2,140,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 226,700,194	△ 245,651,763	△ 498,479,983	△ 252,828,220
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	463,000,000	384,800,000	366,000,000	△ 18,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 329,731,975	△ 317,578,728	△ 305,779,740	11,798,988
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 186,617,000	△ 198,542,000	0	198,542,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,348,975	△ 131,320,728	60,220,260	191,540,988
資金増減額 (△は減少)	101,812,593	17,197,765	△ 48,540,698	△ 65,738,463
資金期首残高	627,685,068	729,497,661	746,695,426	17,197,765
資金期末残高	729,497,661	746,695,426	698,154,728	△ 48,540,698



24	25	26	27	28	29
----	----	----	----	----	----

料金改定 (平成23年度)【二部料金制導入】 一般水 基本料金42円 使用料金 3円 超過料金90円		ろ過水 基本料金35円 使用料金 3円			
---	--	---------------------------	--	--	--